

Disclosure 2020

ディスクロージャー誌



ふくほうのシンボルマーク

グリーン三角は地域の発展を示し、白とグリーンで円を描いている部分は、皆様と当行のふれあいを表しております。この三角と円のハーモニーによって全体にイメージされる「F」のデザインは、地域と皆様の繁栄に貢献し、未来永久に幸せをもたらしていきたいという当行の決意を示しております。

The Fukuho Bank, Ltd.

発行/2020年7月
編集/株式会社 福邦銀行 企画部
〒910-0023 福井市順化1-6-9
TEL/0776-21-2500 (代表)
<https://www.fukuho.co.jp>



見やすいユニバーサル
デザインフォントを採用
しています。



この印刷には、
環境に配慮した
植物油インキを
使用しております。





取締役会長 三田村 俊文

取締役頭取 渡邊 健雄

日頃は福邦銀行をお引き立ていただき誠にありがとうございます。
 今般の新型コロナウイルス感染症に罹患された方々と、ご家族・関係者の皆様
 および感染拡大により影響を受けられた皆様に謹んでお見舞い申し上げます。
 このたび当行の経営方針や業績の概要などをまとめました「ディスクロージャ
 ー誌2020」を作成いたしました。ご覧賜れば幸いです。
 さて、2020年3月期決算におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に
 より全体として弱い動きになっております。生産活動は足踏みの状態にあり、個
 人消費も弱い動きになっております。公共投資は前年を上回り、住宅投資は弱含
 んでおります。なお、雇用情勢は着実に改善しておりますが、一部に弱い動きが
 みられます。
 先行きにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況が続く
 ことが想定され、更なる下振れにも十分注意する必要があると考えます。
 このような環境下、当行グループは「地域密着の徹底」を基本戦略に、地域経
 済の活性化を通じて、「地域のお客さまとともに成長する銀行」を目指してまい
 ります。今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2020年7月

CONTENTS

ごあいさつ、プロフィール…………… 1
 経営理念・基本戦略…………… 2
 業績ハイライト…………… 3
 経営の組織…………… 5
 TOPICS…………… 6
 地域密着型金融の推進…………… 7
 コーポレート・ガバナンス…………… 10
 プライバシーポリシーほか…………… 13
 関係会社の状況・沿革…………… 14
 店舗一覧…………… 15
 主要な業務内容・役員…………… 16
 お知らせ…………… 17
 資料編…………… 18

プロフィール

(2020年3月末現在/単体ベース)

名称	株式会社福邦銀行 The Fukuho Bank, Ltd.
本店所在地	福井市順化1丁目6番9号
創立	1943年11月5日
資本金	73億円
総資産	4,441億円
預金	4,177億円
貸出金	3,061億円
自己資本比率	7.61% (国内基準)
店舗数	39カ店
従業員数	426名

経営理念

- 地域社会への貢献**
私どもは幸せな人間生活と豊かな社会づくりに貢献することを銀行活動の使命とします。
- 健全なる経営**
銀行の発展は、地域社会への貢献の証しであり、私どもの存在を可能とするため、より健全な経営に心がけます。
- 活力ある職場**
私どもが人間として尊厳を勝ちとるための練成の場として、明るく活力ある職場づくりに努めます。

福邦の心

- 至誠の心**
信頼の絆と責任を自覚し、お客様にまごころを尽くします。
- 和の心**
お互いの立場を理解し、喜びを分かち合う心を育てます。
- 進取の心**
変化に対応する熱意と挑戦する心を養います。
- 共存共栄の心**
お客さま第一に徹し、共存共栄の心で奉仕します。

目指す銀行像
 「地域のお客さまとともに成長する銀行」「相談しやすく親しみやすい銀行」

基本戦略
 「地域密着の徹底～育てる・支える・守る～」

お客さまの成長・再生支援

- ・本業支援でお客さまを「育てる」「支える」「守る」

業務効率化とお客さまサービスの向上

- ・店舗戦略
- ・事務・システム効率化

活力ある職場

- ・行員を「育てる」「支える」
- ・役職員間のコミュニケーション強化



福井銀行との包括連携「Fプロジェクト」
2020年3月公表

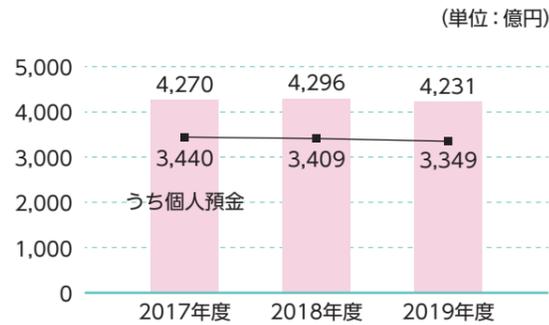
地域経済活性化に貢献

業績ハイライト

■ 預金等の状況 (単体)

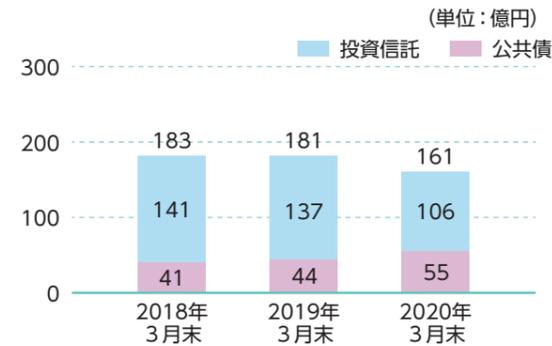
預金平均残高は、個人預金等が減少したことにより前年度比64億円減少し4,231億円となりました。
預かり資産残高は、株式市場等の下落の影響等により、前年度比20億円減少し161億円となりました。

預金平均残高の推移



(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

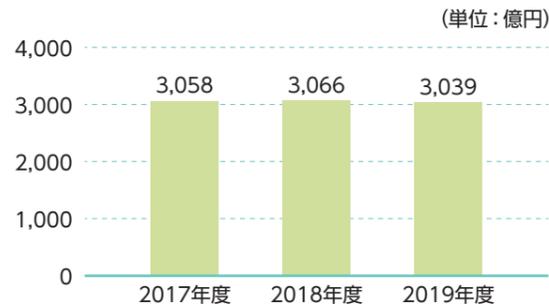
預かり資産残高の推移



■ 貸出金の状況 (単体)

貸出金平均残高は、消費者ローン等が減少したことにより、全体で前年度比27億円減少し、3,039億円となりました。
中小企業向け貸出平均残高は、前年度比15億円増加し、1,579億円となりました。

貸出金平均残高の推移



(注) 中小企業とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

中小企業向け貸出金平均残高



■ 損益の状況 (単体)

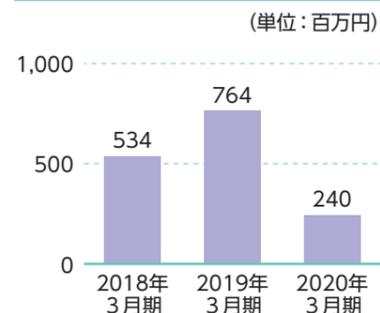
銀行の本業部分の収支を示すコア業務純益は、経費が新勘定系システムの償却負担等により前年度と同水準となったことに対し、資金利益等が減少したことにより、前期比1億54百万円減少し2億17百万円となりました。

当期純利益は、前年度計上した新勘定系システム構築に係る費用の反動があるものの、経常利益の減少により、前期比30百万円減少し2億16百万円となりました。

コア業務純益



経常利益



当期純利益



用語解説 (コア業務純益)

銀行本来の業務であげた利益から、業務を行う上でかかった経費と一時的な変動要因(債券関係損益と一般貸倒引当金繰入額)を差し引いたものです。

■ 自己資本比率の状況 (国内基準)

自己資本比率は銀行の安全性・健全性を示す重要な指標のひとつです。当行のように海外に支店を持たない銀行は国内基準の4%以上が義務付けられております。2020年3月末のリスク・アセット(万一の場合、貸倒れの危険性のある資産)に対する自己資本の額は銀行単体193億円、連結194億円となり、自己資本比率は単体7.61%、連結7.63%となっております。

(単体)



(連結)



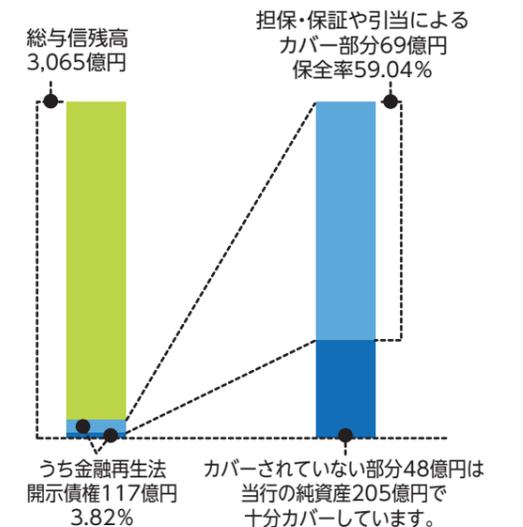
■ 資産査定状況

当行は、貸出金などの資産の価値に対して厳しく査定を行い適正な償却・引当を実施しております。また、積極的に取引先に対する経営支援を強化しております。2020年3月末の金融再生法開示債権は前期末比2億円減少の117億円となりました。

なお、金融再生法開示債権117億円には、担保保証のほか、将来的に損失を被ることに備え、すでに費用として引当てしている部分も含まれております。開示債権に対する保全額は69億円、保全率は59.04%あり、将来的な損失にも十分に備えております。

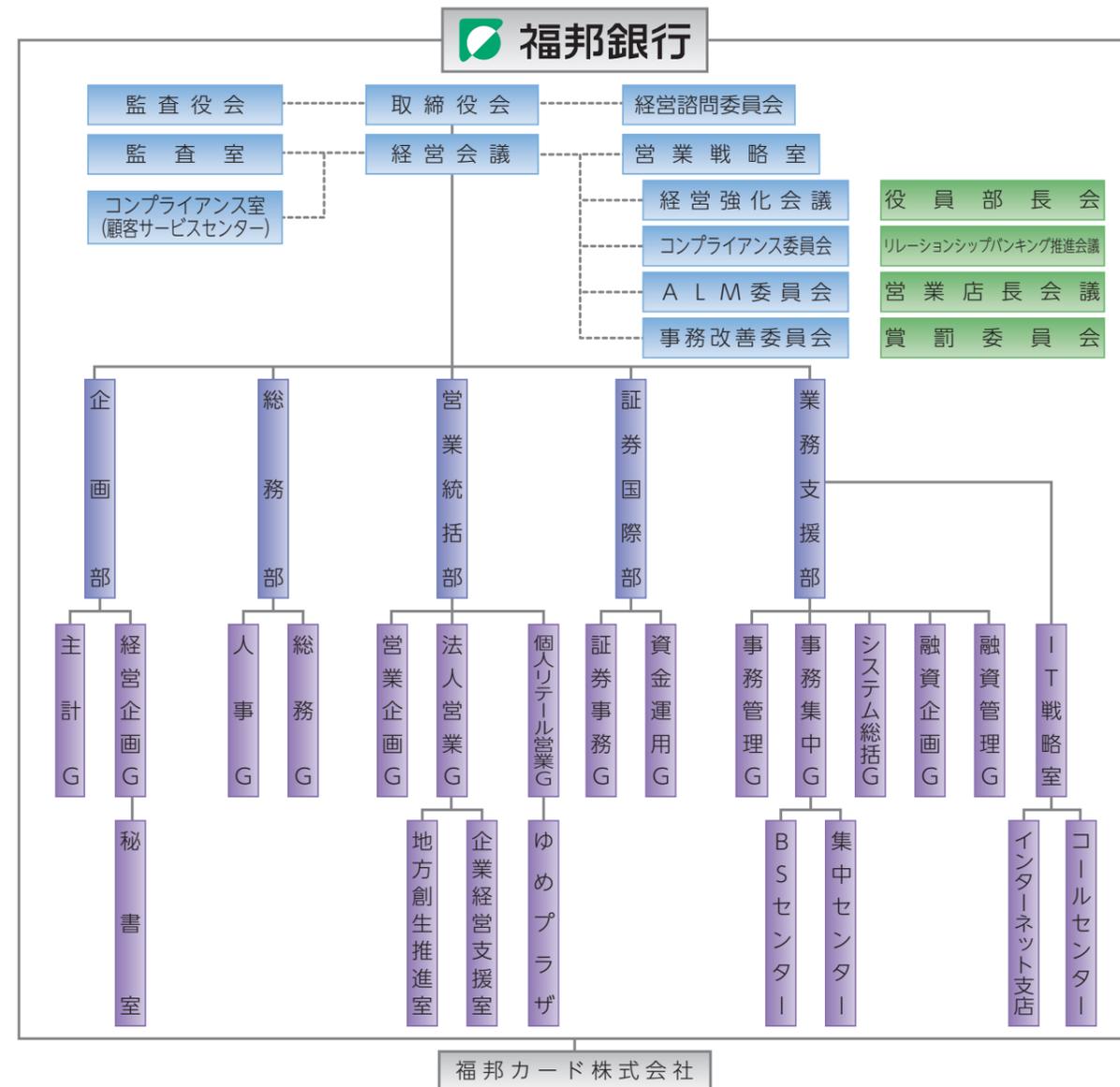
金融再生法に基づく開示債権額

	(単位:百万円)		
	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
金融再生法開示債権合計	12,839	12,012	11,722
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	906	1,715	1,542
危険債権	9,460	7,639	7,047
要管理債権	2,472	2,656	3,132
保全額	9,321	8,158	6,921
貸倒引当金	2,730	2,197	1,631
担保保証等	6,591	5,960	5,289
総与信残高(未残)	308,025	307,802	306,528



- ※①破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
- ②危険債権とは債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③要管理債権とは3ヵ月以上延滞債権(元金または利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出債権)および貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定などを行った貸出債権)(注) いずれも①②を除く。

■ 組織図 (2020年6月25日現在)



■ 経営諮問委員会の設置

当行では、取締役会の諮問機関として経営諮問委員会を設置しております。外部有識者の方から、地域への信用供与の円滑化や地域経済活性化に向けた経営戦略など、客観的な立場で評価および助言・提言をいただいております。助言等は経営に反映することで経営の客観性と透明性を高めてまいります。第23回の同委員会は2020年7月に開催し、経営強化計画について、各委員の皆様からご意見等をいただきました。概要は当行ホームページでご覧になれます。

〈構成委員〉 (五十音順、敬称略)

委員名	公職・役職等
児嶋 眞平	京都大学名誉教授、福井大学名誉教授、元福井大学学長
増田 仁視	元福井経済同友会代表幹事、増田公認会計士事務所所長
山本 雅俊	元福井県副知事、元公益財団法人ふくい産業支援センター理事長

■ 福井銀行との包括連携

人口減少や超低金利の長期化など、金融機関を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものとなることが予想される中、地元福井県は、中部縦貫自動車道の全線開通、北陸新幹線の敦賀延伸といった、地域の発展につながる交通インフラ整備にかかる大きなイベントを控えております。こうした機会を捉え、当行と福井銀行が相互の強みを発揮し、お客さまの成長ならびに地域の持続的発展に最大限のサービスを提供するため、2019年9月に包括連携に向けた検討を開始しました。また、10月より両行役員直轄の専門部署を中心に4つの分野ごとにプロジェクトチームを立ち上げ、積極的な意見交換と連携・協働に向けた検討を継続的に行っております。2020年3月に両行の包括連携を「Fプロジェクト」とし、4つの業務提携と資本提携について公表しております。



共同記者会見



<イメージカラー「ターコイズ・ブルー」>

福井銀行の「青」と福邦銀行の「緑」を融合させた色(意味「創造性」「自由」「探究心」)「福井県」「福井銀行」「福邦銀行」の歴史と伝統(今)を大切にしながら、福井の未来を「創造」し、持続的発展のための方策を「探求」していくという意味を込めています。

■ 移動ATM車「ふくほうPark Go!」の導入

ATMや相談窓口スペースを設けた移動ATM車「ふくほうPark Go!」を導入し、週2回は越前町(旧越前支店)の駐車場にて、2020年6月から、週1回福井銀行三国支店駐車場で営業開始しております。

移動ATM車は、営業拠点集約等による空白エリアやイベント等に出動することで、お客さまの利便性向上と地域の活性化に貢献することを目的としています。

また、無線通信機器や発電機を搭載しており、災害時の出動にてATM等による金融サービスの提供が可能であること、また店舗等への電力供給も可能となり、万が一災害等が発生した場合においても機動的な活動が可能となっております。



ふくほうPark Go!

■ CSRの取組み

【金融教育への取組み】

地域のお客さまの子育てを金融面から応援する目的で、地元小学生を対象とした営業店での職場体験や、団体等が企画する職場体験に参加するなど、地元小学生に対する金融教育を定期的の実施しております。



お仕事体験



親子金融教室

地域密着型金融の推進

経営理念である「地域社会への貢献」のもと、創業来、当行はお客さまとの間で長く続いた親密な関係を強化・維持し、地域のお客さまのニーズに応じた経営資源の効果的な活用と、地域の情報ネットワークの活用と連携により、金融仲介機能を強化し、持続可能な地域経済への貢献を行うことを基本方針としております。

中小規模事業者を始めとするお客さまとの継続的なつながりと信頼のもとに、本業支援を通じてお客さまの満足度を高め、成長・再生を支援し、地域・お客さま・当行の3者がともに成長するというモデルを目指しています。この目的を強力に推進するため、包括連携先である福井銀行と連携し地域経済活性化に寄与する諸施策を行ってまいります。

1. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

【2019年度の経営支援全般に関するベンチマーク】

(1) お取引先の経営改善や成長力の強化

ベンチマーク	項目	指標
当行がメインバンクとなっているお取引先数（単体ベース）および融資残高と経営指標に改善が見られた先数と同先に対する融資残高	メイン取引先数	1,357先
	メイン取引先への融資残高	704億円
	経営指標が改善した先数	754先
	経営指標が改善した先への融資残高	464億円

※経営指標が改善した先数は、売上高・営業利益率・従業員数のいずれかが改善した先を計上しております。

(2) お取引先の抜本的事業再生等による生産性の向上

ベンチマーク	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
ライフステージ別与信先数	4,768先	382先	283先	3,360先	118先	625先
ライフステージ別融資残高	1,834億円	102億円	205億円	1,279億円	49億円	196億円

※ライフステージについては与信先で過去5年間の売上高を把握して区分しております。

創業期：創業から5年までの先
成長期：売上高平均で直近2期が過去5期の120%超の先
安定期：売上高平均で直近2期が過去5期の120%～80%の先
低迷期：売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満の先
再生期：貸付条件の変更または延滞がある先

①創業等支援

・当行は、創業等への融資のみならず、創業計画書、補助金等の策定支援や政府系金融機関との協調融資を行い、着実な事業の安定化に向けた支援に努めております。

ベンチマーク	指標
当行が関与した創業、第二創業の件数	188件

ベンチマーク	①	②	③	④
創業支援先の支援内容別（①創業計画との策定支援、②プロパー融資、③保証協会融資、④政府系金融機関との協調融資）	89先	72先	18先	6先

②本業支援

・当行は、福井県・石川県・京都府・大阪府の営業店ネットワークを活かし、お取引先の「事業ニーズ（売上・仕入・不動産活用などのニーズ情報）」をもとにビジネスマッチングの提案を行い、お取引先の成長支援に努めております。

ベンチマーク	福井県内	福井県外	海外
販路開拓支援を行った先数	217先	65先	0先

③事業承継支援

・当行は、事業承継ニーズに対する課題解決の支援や必要な資金を融資するなど事業承継支援に努めております。2019年には、当行と金沢信用金庫、富山銀行による北陸3県連携ネットワークを構築し、後継者難に悩むお取引先に向けて、専用サイト「事業引継ぎ.net」（運営：インクグロウ㈱）を開設しております。

ベンチマーク	指標
事業承継支援を行った先数	57先

④事業再生支援

・当行は外部支援機関との連携により、お取引先の経営改善・事業再生に努めております。

ベンチマーク	条件変更先総数	好調先	順調先	不調先
貸付条件を変更しているお取引先の経営改善計画の進捗状況	493先	32先	77先	384先

※不調先には計画未作成先356先を含んでおります。
好調先：経営改善計画指標に対し120%超の先
順調先：経営改善計画指標に対し120～80%の先

不調先：経営改善計画指標に対し80%未満の先

・当行は㈱地域経済活性化支援機構と「特定専門家派遣」の契約を締結しているほか、外部のコンサルティング会社等と提携し、お取引先の経営課題に応じた最適なコンサルティングを提供できる態勢整備に努めております。

ベンチマーク	項目	指標
外部支援機関の利用先数	㈱地域経済活性化支援機構（REVIC）	0先
	中小企業再生支援協議会	6先

※㈱地域経済活性化支援機構の「短期トレーニー制度」を活用し、これまで行員2名を同機構に派遣しております。

(3) 担保・保証依存の融資姿勢からの転換

・当行は、事業性評価により将来性を重視した融資を行い、お取引先の成長・改善支援に努めております。

ベンチマーク	先数	融資残高
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数および融資残高	1,504先	555億円
上記計数の全与信先に対する割合	31.5%	30.3%

※事業性評価に基づく融資については「創業・新事業」「医療介護分野」「担保・保証に過度に依存しない融資」「事業承継」「事業性評価チェックシートによる事業性融資」にかかる融資としております。

・当行は、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、経営者等の個人保証に依存しないお借入の一層の促進を図るとともに、保証契約の締結、見直し、整理について適切な対応に努めております。

ベンチマーク	活用件数
経営者保証に関するガイドラインの活用件数	877件
上記計数の新規融資に占める割合	23.3%

(4) 行内の人材育成

・当行は、お取引先の経営課題に対して最適な解決策を提示できるコンサルタント能力を身に付けた「法人営業マイスター」を育成しており、専門性の高い行員を育成・増員に努めております。

ベンチマーク	認定者数
「法人営業マイスター」の認定者数	21名

地域密着型金融の推進

2.地域の経済活性化への積極的な支援

当行は、「地方版総合戦略」への積極的な情報提供・提案等を推進するにあたり、2015年4月に「地方創生チーム」、2017年4月からは「地方創生推進室」を立ち上げ、福井県内6市2町と地方創生に関する連携や、地域活性化を目的とするまちづくり会社に出資するなど、地域経済の活性化に向け県市町とともに連携を図ってまいります。

地公体名	連携内容	締結年月
勝山市	包括的地域連携協定、まちづくり会社への出資	2015年7月
越前市	包括的地域連携協定、まちづくり会社への出資	2015年8月
鯖江市	クラウドファンディング（購入型）	2016年12月
小浜市	クラウドファンディング（投資型）	2017年1月
大野市	包括的地域連携協定	2017年1月
高浜町	包括的地域連携協定	2017年1月
永平寺町	包括的地域連携協定、まちづくり会社への出資	2017年5月
坂井市	包括的地域連携協定	2017年8月

3.地域や利用者に対する積極的な情報発信

当行は、株主の皆さま、お客さまおよび地域社会の皆さまに当行の経営に対する理解を深めていただき、経営の透明性を確保することを目的として、プレスリリースやディスクロージャー誌、ホームページの掲載を通じて、迅速かつ充実した情報開示に取り組んでまいります。

4.目標計数の達成状況

(単位：先)

	2019年上期			2019年下期		
	目標	実績	目標対比	目標	実績	目標対比
経営改善支援等取組先数	404	796	+392	406	633	+227
創業・新事業開拓支援	75	67	△8	76	121	+45
経営相談・早期事業再生支援	188	700	+512	188	479	+291
事業承継支援	19	27	+8	20	30	+10
担保・保証に依存しない融資推進	122	2	△120	122	3	△119